

知識集約型社会を支える人材育成事業

1. 創設年度：令和2年度

2. 令和5年度予算額：3.2億円

3. 事業概要

各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを持続的に提供していくためには、全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成することが不可欠であり、これらへの対応と一体的に幅広い教養と深い専門性を持った人材育成に向けた教育改革を実現する取組を支援する。〈補助〉

4. 選定理由：ア（アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの）
カ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）

本事業については、全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成するとともに、一体的に幅広い教養と深い専門性を持った人材育成に向けた教育改革を実現することを目標としているが、成果指標においてアウトプットは事業実施件数、アウトカムは参加した学生数などとなっており、適切な検証が可能となっているか不明確であることから、これまでの事業成果と今後の事業展開の在り方について、検証する必要があるため。

5. 想定される論点

事業期間（5年間）の最終2か年度の取組効果をより高め、本事業終了後も取組みを継続させるために、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・事業成果の検証について。
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプット、目標値が設定されているか。
- ・事業終了後の成果の普及・促進の在り方について。

※ 成果指標（令和4年度）

- ・構築されたカリキュラムの参加学生の割合
- ・修士科目の学士課程における先行履修実施科目数
- ・インテンシブ教育プログラムを履修した学生数

背景・課題

- ◆ 学術研究や産業社会においては、分野を超えた専門知の組合せが必要とされる時代であり、一般教育・共通教育においても従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムが必要。
- ◆ 産業界においても、新しい事業開発や国際化の進展の中で、高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる能力を備えた人材育成が求められている。

教育改革に向け対応が必要な事項（例）

- ◆ 教育にフォーカスした産業界や地方自治体等の社会ニーズを具体的に把握・分析し、教育改革の具体化に向けたビジョン・戦略の策定。
- ◆ 教育・研究上の社会的要請に迅速かつ柔軟に対応するため、学部・研究科等の組織間の壁が高く所属組織の権益を守ろうとする傾向や学内合意形成が困難な状況の打破。
- ◆ 研究業績重視の人事給与とマネジメント制度改革。
- ◆ 研究活動や専門教育を重視する傾向からの脱却（専門分野に求められる知識量の増加、一般教育・共通教育の軽視等）。
- ◆ 全学的な教育実施責任体制を有効に機能させ、教育や学修の質の向上に向けた不断の改善・改革の進捗管理等のコントロール機能を強化。
- ◆ 学生は、学修の幅を広げることの必要性を実感。

など

各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを持続的に提供していくためには、**全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成**することが不可欠。

これらへの対応と**一体的に教育改革を実現**。

事業概要

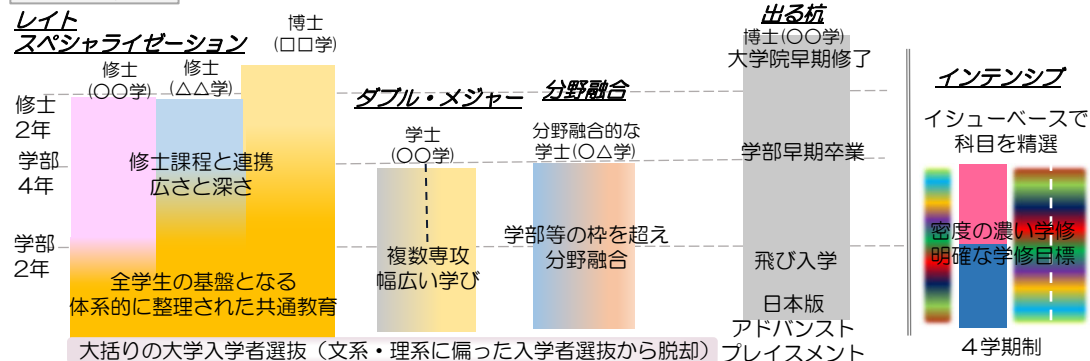
【目的】

Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する**幅広い教養と深い専門性**を持った人材育成を実現するため、**全学的な教学マネジメントの確立**を図りつつ、新たな教育プログラムを構築・実施するとともに、**質と密度の高い主体的な学修**を実現。

【メニュー】

- ① **文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム**【令和2年度～令和6年度】 5件×30,780千円
（レイトスペシャライゼーションプログラム、ダブル・メジャープログラム、分野融合の学位プログラム等）
 - 複数のディシプリンを理解・修得できる教育プログラム（十分な量と質、順次性を有しているカリキュラム（必修科目や卒業要件として設定等））、理解・修得した複数のディシプリンを、融合・統合する学びのプロセス（講義から卒業論文・研究等まで）
- ② **出る杭を引き出す教育プログラム**【令和2年度～令和6年度】 1件×22,000千円
 - 非凡な才能をもった学生に、魅力ある先端研究を見据えた「個別最適化した学び」を実現
- ③ **インテンシブ教育プログラム**【令和3年度～令和6年度】 3件×29,350千円
 - 授業科目を大胆に絞り込み、一定期間、精選された授業科目を週複数日実施し、密度の濃い学修を実現

～取組の例～



【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公私立大学・大学院
- ◆ 取組みの内在化：事業の継続性・発展性確保のため、事業の進捗に合わせ補助額を通減（補助期間最終年度の前年に当初予算額の2/3、最終年度に当初予算額の1/3）

【事業イメージ】

大学と社会が相互理解・共通認識のもと新たなタイプの大学教育を実現
「教育改革」と「マネジメント改革」の一体的展開



各大学における自主的な改革を、**教学マネジメントの専門家も含むプログラム委員会**が後押し（審査・評価・助言）

※改革に向けた道筋の確認等

事業成果

- ◆ Society5.0時代等を支える幅広い教養と深い専門性を持った人材の育成。
 - ◆ 社会のニーズに合った教育プログラムの実施を通じ、学長をはじめとする執行部の強いリーダーシップに基づく必要な体制整備、資源確保、構成員の意識向上。
 - ◆ 全学的な教学マネジメント確立。
- ➔ **新たな教育プログラムの成果を組織全体に浸透、社会を巻き込んだ不断の教育改革を推進。**

「知識集約型社会を支える人材育成事業」採択事業一覧

整理番号	大学等名称	取組事業名
メニューⅠ：文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム(令和2年度～6年度)		
1	新潟大学	全学分野横断創生プログラム
2	金沢大学	融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ社会変革先導人材育成プログラム
3	信州大学	全学横断特別教育プログラム「ライフクリエイター人材養成コース」
4	大正大学	新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業
5	東京都市大学	ゲームチェンジ時代の製造業を切り拓く「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム
メニューⅡ：出る杭を引き出す教育プログラム(令和2年度～6年度)		
6	麻布大学	動物共生科学ジェネラリスト育成プログラム
メニューⅢ：インテンシブ教育プログラム(令和3年度～6年度)		
7	千葉大学	インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開
8	早稲田大学	ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム
9	名古屋商科大学	ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成

政策・施策・事業整理票

高等教育局

政策

政策目標	4 個性が輝く高等教育の振興
概要	「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。



施策

※令和4年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかわかるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、 特色ある発展に向けた取組などを支援すること や、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や 教育研究の質の向上・保証を推進する 。
達成目標 1	大学の学士課程を中心として、教育内容・方法等の改善・充実が図られる。また、各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化する。
達成目標 2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系的・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立し、修了者が幅広いキャリアパスで活躍する。
達成目標 3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。
達成目標 4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。
達成目標 5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。



事業

※令和4年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理する。

当該事業の目的・概要・アウトプット・アウトカムのうち、どこが特に関連しているかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	知識集約型社会を支える人材育成事業
事業の目的	Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため、 全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施するとともに、質と密度の高い主体的な学修を実現する ことを目的とする。
事業概要	各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを持続的に提供していくためには、 全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成することが不可欠であり、これらへの対応と一体的に幅広い教養と深い専門性を持った人材育成に向けた教育改革を実現する取組を支援 。 具体的には、以下の3テーマについて新たな教育プログラムを構築・実施。（メニューⅠ及びⅡ：令和2年度より、メニューⅢ：令和3年度より） ・メニューⅠ：文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム（レイトスペシャライゼーションプログラム、ダブル・メジャープログラム、分野融合の学位プログラム等） ・メニューⅡ：非凡な才能をもった学生に「個別最適化した学び」を実現するための、出る杭を引き出す教育プログラム ・メニューⅢ：授業科目を大胆に絞り込み、一定期間、精選された授業科目を週複数回実施し、密度の濃い学修を実現する、インテンシブ教育プログラム 補助率：定額

①	アウトプット	活動目標	文理横断・学修の幅を広げる教育プログラムの構築・実施
		活動指標	事業実施件数（メニューⅠ）
	アウトカム	定量的な成果目標	複数のディシプリン（学問の知識体系）や、それぞれの基盤となる原理や思考のフレームワークを理解・修得し、修得した知識・スキルを実際の社会に適用することのできる能力を育成するカリキュラムの構築
		成果指標	構築されたカリキュラムの参加学生の割合
②	アウトプット	活動目標	出る杭を引き出す教育プログラムの構築・実施
		活動指標	事業実施件数（メニューⅡ）
	アウトカム	定量的な成果目標	特定分野で特に優れた資質を有する学生に対する早期からの更に高い水準の教育機会提供による人材養成カリキュラムの構築
		成果指標	修士科目の学士課程における先行履修実施科目数
③	アウトプット	活動目標	インテンシブ教育プログラムの構築・実施
		活動指標	事業実施件数（メニューⅢ）
	アウトカム	定量的な成果目標	インテンシブ教育プログラムによる幅広い教養と深い専門性を持った人材の育成
		成果指標	インテンシブ教育プログラムを履修した学生数

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0145

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	知識集約型社会を支える人材育成事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	大学振興課	大学振興課長 古田 和之	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「成長戦略実行計画」(令和元年6月21日 閣議決定) ・「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日 閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日 閣議決定) ・「AI戦略2019」(令和元年6月11日 統合イノベーション戦略推進会議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため、全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施するとともに、質と密度の高い主体的な学修を実現することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを持続的に提供していくためには、全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成することが不可欠であり、これらへの対応と一体的に幅広い教養と深い専門性を持った人材育成に向けた教育改革を実現する取組を支援。 具体的には、以下の3テーマについて新たな教育プログラムを構築・実施。(メニューⅠ及びⅡ:令和2年度より、メニューⅢ:令和3年度より) ・メニューⅠ:文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム(レイトスペシャライゼーションプログラム、ダブル・メジャープログラム、分野融合の学位プログラム等) ・メニューⅡ:非凡な才能をもった学生に「個別最適化した学び」を実現するための、出る杭を引き出す教育プログラム ・メニューⅢ:授業科目を大胆に絞り込み、一定期間、精選された授業科目を週複数回実施し、密度の濃い学修を実現する、インテンシブ教育プログラム 補助率:定額						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	409	513	436	324
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	12	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 12	-	-
		予備費等	-	▲ 61	-	-	-
	計		0	348	501	448	324
	執行額		0	295	439	-	-
	執行率(%)		-	85%	88%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	72%	86%	-	-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	大学改革推進等補助金		429	319	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。		
	庁費		7	4			
	職員旅費		0.4	0.4			
	委員等旅費		0.4	0.3			
	諸謝金		0	0			
計		436	324				

活動内容 (アクティビティ)	複雑・高度化する社会課題等に対して、普遍的な見方から事象の全体像を捉える能力を備えつつ、文系理系・分野を越えた複数の深い専門知識の組み合わせからアプローチできる力を備えた人材育成を進めるため、取組を行う学部等において、複数のディシプリン(学問の知識体系)や、それぞれの基盤となる原理や思考のフレームワークを理解・修得し、その修得した知識・スキルを実際の社会に適用することのできる能力を育成するカリキュラムを構築するとともに、モデルとして普遍化し、学内及び他大学に普及・展開する教育プログラムを構築する大学等に対する補助を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	文理横断・学修の幅を広げる教育プログラムの構築・実施	事業実施件数(メニューⅠ)	活動実績	件	-	5	5	-	-	
			当初見込み	件	-	5	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/実施件数(事務費は除く)			単位当たりコスト	千円	-	45,174	46,707	45,079	
				計算式	千円/件	-	225,868/5	233,533/5	225,396/5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度	
	複数のディシプリン(学問の知識体系)や、それぞれの基盤となる原理や思考のフレームワークを理解・修得し、修得した知識・スキルを実際の社会に適用することのできる能力を育成するカリキュラムの構築	構築されたカリキュラムの参加学生の割合	成果実績	%	-	-	98	-	-	
			目標値	%	-	-	100	100	100	
			達成度	%	-	-	98	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省における事業実施状況調査 ※令和2年度まではカリキュラム構築準備を実施しており、3年度よりカリキュラムの展開が始まることから、実績は3年度より記載。									
活動内容 (アクティビティ)	特定の分野で特に優れた資質を有する学生に早期から更に高い水準の教育機会を提供し、その才能の一層の伸長を図ることで、知識集約型社会において我が国を牽引していく人材を養成するカリキュラムを構築し、学内及び他大学に普及・展開する教育プログラムを構築する大学等に対する補助を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	出る杭を引き出す教育プログラムの構築・実施	事業実施件数(メニューⅡ)	活動実績	件	-	1	1	-	-	
			当初見込み	件	-	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/実施件数(事務費は除く)			単位当たりコスト	千円	-	24,950	26,359	40,391	
				計算式	千円/件	-	24,950/1	26,359/1	40,391/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度	
	特定の分野で特に優れた資質を有する学生に対する早期からの更に高い水準の教育機会提供による人材養成カリキュラムの構築	修士科目の学士課程における先行履修実施科目数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	24	24	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省における事業実施状況調査 ※令和3年度まではカリキュラム構築準備を実施しており、4年度よりカリキュラムの展開が始まることから、目標は実施大学にて4年度より設定。									
活動内容 (アクティビティ)	学士課程において、各学期で精選された授業科目を週複数日実施することで、密度の濃い教育課程を実現するための教育システム改革を進める大学等に対する補助を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	インテンシブ教育プログラムの構築・実施	事業実施件数(メニューⅢ)	活動実績	件	-	-	3	-	-	
			当初見込み	件	-	-	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/実施件数(事務費は除く)			単位当たりコスト	千円	-	-	28,888	55,907	
				計算式	千円/件	-	-	86,665/3	167,721/3	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 6 年度
	インテンスブ教育プログラムによる幅広い教養と深い専門性を持った人材の育成	成果実績		インテンスブ教育プログラムを履修した学生数	件	-	-	-
目標値			件	-	-	-	799	799
達成度			%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)
 文部科学省における事業実施状況調査
 ※令和3年度まではカリキュラム構築準備を実施しており、4年度よりカリキュラムの展開が始まることから、実績は4年度より記載

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興						
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf				
			該当箇所	p.1-3				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)等に掲げられた「Society5.0時代を支える幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するための教育プログラム」を実現するものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)等に掲げられた「Society5.0時代を支える幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するための教育プログラム」を実現するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)等に掲げられた「Society5.0時代を支える幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するための教育プログラム」を実現するものとして必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、公募した上で、経費面を含め有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、かつ実施年度を追う毎に補助金額を逡減することにより、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト水準かを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、資金の流れを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成するという事業目的に対して、各メニューに関連する件数を成果目標とする。定量的成果目標については、今後、調査の実施又は実施済みの調査の結果集計等により、事業目的にふさわしい目標を設定する予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国公私立大学を通じた競争的環境の下、国として進めるべき改革を積極的に推進する大学の取組を選定・支援しており、効果的な事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は、定量的な活動指標を設定した上で実施しており、活動実績の着実な向上に向けて実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果等については、HPや各種メディアへの掲載、選定校間の連携による成果発表会等を通じて活用の促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	効果的に各大学の教育改革とマネジメント改革を一体的に展開させる取組を採択、支援するものとする。プログラムの着実な実施に向け、毎年度、各採択事業の進捗状況をフォローアップするほか、メニューⅠ及びⅡについては補助期間の3年目となる令和4年度には中間評価を実施する。各大学からは、申請時点において取組に係る成果指標を提出させることとしており、事業の進捗確認においても活用する。		
	改善の方向性	プログラムが円滑に進むよう選定校それぞれにプログラムの日常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行うPO(プログラムオフィサー)を置くこととする。また、事業の実績・成果をより効果的・効率的に活用するため、選定校間のネットワークを活用するなど、取組の加速や補助期間終了後の定着に努める。なお、事業期間終了後の令和7年度には事後評価を行い、各大学における取組の改善と定着、取組成果の他大学への普及に資することとしている。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業改善部内改善	この事業は、概ね計画通りに実施されていると考えられるが、本格的に修了生が輩出され始めることから、引き続き事業の成果のよりの確かな把握に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	各採択事業においては、一定の成果指標において達成目標を定めており、外部有識者からなる事業委員会による実地訪問を含むヒアリング等を介し、上記指標の確認に加え、当初計画の達成状況及び事業の進捗状況や成果を把握するとともに、中間評価等を行っていく予定である。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	文部科学省	-	新32	- 0009
令和2年度	文部科学省		新02	0011
令和3年度	2021	文科	20	0146

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合があ

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

文部科学省
 439百万円

委員等旅費 0.01百万円
 庁費 7百万円 } を含む

狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため、全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施する取組を支援。

【補助金等交付】

A. 国立大学法人等(9大学)
 386百万円

狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため、全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施。

【補助金等交付】

B. 独立行政法人日本学術振興会
 47百万円

知識集約型社会を支える人材育成事業の審査・評価、公表・普及等を実施。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人金沢大学			B.独立行政法人日本学術振興会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	事業運営に係る専門人材、事務補佐員への人件費等	25	人件費・謝金	業務担当職員人件費、事業委員会委員手当等	27
その他	システム管理・改修経費、印刷製本費、会議費等	19	その他	会議費、外注費、印刷製本費等	14
物品費	学習環境整備、消耗品等	7	旅費	会議出席旅費、現地訪問旅費等	5
旅費	調査旅費、外部人材招聘旅費等	2	物品費	消耗品費	0.1
計		53	計		46.1

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-4-1)

施策名	大学などにおける教育研究の質の向上				部局名	高等教育局高等教育企画課	作成責任者	山下 恭徳			
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進する。						政策評価実施予定時期	令和5年度以降に実施			
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画				
	93,336,971		70,632,160								
達成目標1	大学の学士課程を中心として、教育内容・方法等の改善・充実が図られる。また、各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化する。					目標設定の考え方・根拠	新たな価値を創造しつつ、持続的に発展していくための鍵は人材育成にあるため、各大学は三つの方針(①卒業認定・学位授与の方針、②教育課程編成・実施の方針、③入学者受入れの方針)に基づき、体系的な教育課程の編成・実施、アクティブ・ラーニング等を用いた教育方法の改善、インターンシップの推進等の大学教育の質的転換を進める必要がある。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年1月に策定された「教学マネジメント指針」(中央教育審議会大学分科会)において、個々の授業科目の教育課程上の水準と学位プログラム全体の体系性を明らかにする観点から求められている取組であり、社会のニーズを踏まえた人材育成を行うためには、教育課程の体系化・構造化を行うことが必要であるため、ナンバリングの実施状況を指標として設定する。 ・上記指針に基づき各大学の取組を促しているが、実際に大学が取り組むまでに必要な準備期間等を考慮し、令和6年度までの間は、当面の対応として、毎年前年度の実績以上となることを目標とし、令和7年度以後は、具体的な数値目標を設定することとする。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分母：全国の国公私立大学 ・分子：ナンバリングを実施している大学 <p>【出典】大学における教育内容等の改革状況について(令和元年度)</p>			
①ナンバリング (授業科目に適切な番号を付し分類することで学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み)を実施している大学	48.4%	48.4%	53.5%	60.8%	68.0%	今後調査	前年度実績以上				
年度ごとの目標値	42.9%	48.4%	53.5%	60.8%	68.0%						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設（PBLの実施）	35.5%	35.5%	37.0%	39.4%	38.1%	今後調査	前年度実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学においては、アクティブ・ラーニング等を用いることや、より社会に開かれた学内に留まらない教育を実施するなどの教育方法・内容の改善が求められるため、企業等と連携した授業科目の開設状況を指標として設定する。 ・学外機関との連携の上で能動的学修を行うためには、一定の準備期間が必要であるため、令和6年度までの間は、当面の対応として、毎年前年度の実績以上となることを目標とし、令和7年度以後は、具体的な数値目標を設定することとする。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分母：全国の国公私立大学 ・分子：企業等と連携した授業科目を開設する大学 <p>【出典】大学における教育内容等の改革状況について（令和元年度）</p>
	年度ごとの目標値	31.0%	35.5%	37.0%	39.4%	38.1%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学	52.8%	52.8%	54.2%	60.4%	62.6%	今後調査	前年度実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年1月に策定された「教学マネジメント指針」（中央教育審議会大学分科会）において、教育課程の編成・実施の改善のため、アセスメントテスト等を実施するなど客観的な測定方法を用い、学生が何を身に付けることができたのかを把握することが求められることから、学修成果の把握状況を指標として設定する。 ・上記指針に基づき各大学の取組を促しているが、実際に大学が取り組むまでに必要な準備期間等を考慮し、令和6年度までの間は、当面の対応として、毎年前年度の実績以上となることを目標とし、令和7年度以後は、具体的な数値目標を設定することとする。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分母：全国の国公私立大学 ・分子：把握を行っている大学 <p>【出典】大学における教育内容等の改革状況について（令和元年度）</p>
	年度ごとの目標値	51.0%	52.8%	54.2%	60.4%	62.6%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④大学・大学院におけるインターンシップの実施率（特定の資格取得に関係しないもの）	69.2%	72.4%	— (注1)	71.6%	— (注1)	調査中 (注2)	基準値及び前年度実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップは、学生に自己の職業適性や将来設計を考える機会を与え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る教育効果の高い取組であるため。 ・基準値及び前年度実績以上を目標値と設定している根拠としては、質の高い就業体験を伴うインターンシップの推進は、学生がその仕事に就く能力が自らに備わっているかどうか（自らがその仕事で通用するかどうか）を見極めることに繋がる重要な取組であるため、各大学等においてその取組の実施状況を拡大させていくことが有効であると考えため。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分母：全国の国公立大学及び大学院（回答校数） 分子：インターンシップ実施学校数 (注1) 平成28年度以降は業務効率化のため隔年実施。 <p>【出典】 文部科学省調べ (注2) 令和3年度実績値については令和5年1月頃判明予定。</p>
	年度ごとの目標値	74.3%	—	72.4%	—	71.6%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
⑤自治体や企業等と連携し社会や地域のニーズに対応できる医療人材の養成に取り組む大学の割合	72.8%	72.8%	76.5%	80.2%	76.5%	66.7%	基準値以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>大学においては、我が国の医療をリードし、社会や地域における様々な医療課題に対応できる医療人材の養成が求められるため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標は、社会や地域のニーズに対応する医療課題について自治体・企業等と連携して積極的に取り組む大学の割合とする。 ・目標値は、自治体・企業等の寄附を受けて継続的な講座を設置している大学の比率を設定する。なお、基準値は基礎研究医養成活性化プログラムの開始年度の数値とする。 <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：医師養成を行う大学数（81大学）</p> <p>分子：社会や地域のニーズに対応するため自治体・企業等と連携した寄附講座を設置する大学数</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R3年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
⑥数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）を実施している大学等数	78校	—	—	—	—	78校	基準値以上	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>数理・データサイエンス・AIは、今後のデジタル社会における基礎知識として、文理を問わず全ての大学・高専生が身につけておくべき素養である。</p> <p>その学修環境を整備するため、正規課程で数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）を展開する学校を、文部科学省では毎年認定しており、目標値については制度実施初年度の認定数を基準値として設定し、当該認定校数を測定する。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
⑦全国学生調査に参加又は大学自らで学生調査を実施している大学の割合 【新経済財政再生計画 改革工程表2021関連：文教・科学技術分野】 【新経済財政再生計画 改革工程表2021のKPI】	93.7%	—	—	93.7%	—	97.6%	100%	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>学生の学びの実態を把握することは、学修者本位の質の高い教育の実現には不可欠であるため、調査への参加又は調査実施の状況を把握する本指標は測定指標として妥当である。目標値については、全ての高等教育機関が学びの実態を把握することが必要であるため、100%にすべきであり、全国学生調査を本格実施することとしている令和4年度を目標年とすることが妥当である。なお、【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】においても令和4年度に100%とすることを目標としている。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
大学等施設の整備に係る基準等の策定 (平成16年度)	①～⑥	0126	—
国立大学法人等施設事務経費 (平成16年度)	①～⑥	0127	—
国立大学法人等施設整備 (文教施設費) (平成16年度)	①～⑥	0128	—
超スマート社会の実現に向けた データサイエンティスト育成事業 (平成30年度)	②	0131	—
持続的な産学共同人材育成システム 構築事業 (令和元年度)	②	0132	—
医療データ人材育成拠点形成事業 (令和元年度)	⑤	0135	—
高等教育改革の総合的な推進等 (平成13年度)	①～⑥	0137	—
高等教育負担軽減推進委託費 (令和元年度)	—	0138	—
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金 (令和元年度)	—	0139	—
課題解決型高度医療人材養成プログラム (平成26年度)	⑤	0140	—
大学改革研究委託事業 (平成17年度)	①～④	0141	—
大学における医療人養成の在り方に関する 調査研究 (平成27年度)	⑤	0143	—
基礎研究医養成活性化プログラム (平成29年度)	⑤	0148	—

独立行政法人国立高等専門学校機構 運営費交付金に必要な経費 (平成16年度)	①～④、⑥	0157	AI時代を先導する人材育成や“KOSEN”の海外展開を通じて、高等専門学校の機能の高度化・国際化を推進するとともに、地域に求められる人材育成機関としての機能を強化する。
独立行政法人国立高等専門学校機構の 教育研究設備の整備 (令和元年度)	①～④、⑥	0158	新しい時代にふさわしい教育研究の高度化に向け、企業現場で使用される先端設備等の整備を実施し、多様な学修形態等に対応できる生活・教育環境、「ものづくり」を先導する人材育成を実現する。
国立大学・高等専門学校における 練習船の整備 (平成16年度)	—	0159	—
国立大学法人における設備等の整備 (平成24年度)	①～④	0161	—
国立大学法人における先端研究の推進 (平成27年度)	—	0162	—
国立大学法人施設整備 (大型特別機械整備費等(最先端等)) (平成16年度)	—	0163	—
関係機関の情報セキュリティ人材育成 (大学等に対するサイバーセキュリティ 人材育成研修の実施) (平成30年度)	—	0164	—
大学による地方創生人材教育プログラム 構築事業 (令和2年度)	①～④	0142	—
大学入学者選抜改革推進委託事業 (平成28年度)	①～⑦	0144	—
知識集約型社会を支える人材育成事業 (令和2年度)	①～④	0145	—
大学入学者選抜における共通テスト改革 推進事業 (令和2年度)	①～⑦	0146	—

保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト (令和2年度)	⑤	0136	—
障害のある学生の修学・就職支援促進事業 (令和2年度)	—	0152	—
大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保 (令和2年度)	①～④	0133	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン (令和2年度)	—	0147	—
デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業 (令和3年度)	②	0150	—
大学教育のデジタルイニシアティブの実施 (令和3年度)	②	0165	—
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業 (令和3年度)	⑤	0151	令和3年度補正予算：コロナ対策関係
デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 (令和4年度)	⑥	新04-0006	—
ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業 (令和4年度)	⑤	新04-0007	—
地域活性化人材育成事業～SPARC～ (令和4年度)	①～④	新04-0008	—
昨年度事前分析表からの変更点	実績値の修正・更新、達成手段の追加		

達成目標2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系的・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立し、修了者が幅広いキャリアパスで活躍する。						目標設定の考え方・根拠	世界が優れた知恵で競い合う時代に、専門分化した膨大な知識の全体をふかんしながらイノベーションにより社会に新たな価値を創造し、人類社会が直面する課題を解決に導くために、国際社会でリーダーシップを発揮する高度な人材が不可欠となっており、そのような人材を戦略的に輩出していくため、体系的な教育を展開する教育・研究指導体制を備え、質の保証された大学院教育の充実が急務である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
①人口100万人当たりの修士号取得者数	569人	574人	588人	592人	数値未発表	数値未発表	基準値及び前年度実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・高度な「知のプロフェッショナル」として研究やビジネスを含め社会全体の未来を牽引する博士人材の輩出に繋がる、優秀な人材の大学院への進学を促進する必要がある、その達成状況を測定する指標として設定。目標値は、第3次大学院教育振興施策要綱（平成28年3月文部科学省）策定以降の指標の推移から目標達成状況を測る観点から設定。</p> <p>【出典】文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2019～2022」より数値抜粋</p>
	年度ごとの目標値	569人	574人	588人	592人	592人		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②人口100万人当たりの博士号取得者数	118人	119人	120人	120人	数値未発表	数値未発表	基準値及び前年度実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・高度な「知のプロフェッショナル」として研究やビジネスを含め社会全体の未来を牽引する博士人材を育成する必要がある、その達成状況を測定する指標として設定。目標値は、第3次大学院教育振興施策要綱（平成28年3月文部科学省）策定以降の指標の推移から目標達成状況を測る観点から設定。</p> <p>【出典】文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2019～2022」より数値抜粋</p>
	年度ごとの目標値	118人	119人	120人	120人	120人		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③博士課程修了者の就職率	67.4%	67.7%	67.7%	69.0%	69.8%	68.4%	基準値及び前年度実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産官学の中核的な人材として活躍する高度な人材の養成を着実に推進する必要がある、その達成状況を測定する指標として設定。目標値は、第3次大学院教育振興施策要綱（平成28年3月文部科学省）策定以降の指標の推移から目標達成状況を測る観点から設定。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分母：全修了者数 分子：当該年度の博士課程修了者のうち就職した者の人数 <p>【出典】学校基本調査</p>
	年度ごとの目標値	67.4%	67.7%	67.7%	69.0%	69.8%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファブルスキル）の教育について、身に付けさせるスキルと対応するプログラムが体系的に整理された上で実施されている割合	39.1%	—	—	—	39.1%	—	前回実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院学生に対し、明確な人材養成の目的に基づき、高度な専門的知識・能力に加え、俯瞰（ふかん）的な物の見方や専門応用能力等を体系的に身に付けさせるような大学院教育の充実が必要であり、その達成状況を測定する指標として設定。目標値は、2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿（平成31年1月中央教育審議会大学分科会）取りまとめ以降の指標の推移から目標達成状況を測る観点から設定。 <p>【出典】令和3年度文部科学省委託調査 大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究（株式会社リベルタス・コンサルティング）</p> <p>（注）R2年度より新たに調査を開始した項目。なお、R3年度は、業務の効率化の観点から調査しない。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
⑤民間企業など教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のために企業人を招いた講義やマッチングの場の提供等を実施している割合	32.1%	—	—	—	32.1%	—	前回実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・博士課程修了者の進路の確保とキャリアパスの多様化のためにキャリア構築に係る大学としての組織的支援が重要であり、その達成状況を測定する指標として設定。目標値は、2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿（平成31年1月中央教育審議会大学分科会）取りまとめ以降の指標の推移から目標達成状況を測る観点から設定。</p> <p>【出典】令和3年度文部科学省委託調査 大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究（株式会社リベルタス・コンサルティング）</p> <p>（注）R2年度より新たに調査を開始した項目。なお、R3年度は、業務の効率化の観点から調査しない。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
⑥博士課程修了者を研究開発者採用した企業の回答のうち、「期待を上回った」「ほぼ期待通り」が占める割合	93.5%	93.5%	94.6%	92.7%	93.9%	91.8%	基準値及び前年度実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・将来の研究リーダーや国際社会など多様な場で活躍できる研究者の育成の観点から、例えば、研究企画書の作成等を含めた研究プロジェクトの企画・マネジメント能力などの涵養に努めていくことが重要であり、その達成状況を測定する指標として設定。目標値は、第3次大学院教育振興施策要綱（平成28年3月文部科学省）策定以降の指標の推移から目標達成状況を測る観点から設定。</p> <p>【出典】民間企業の研究活動に関する調査報告2021（科学技術・学術政策研究所）</p>
	年度ごとの目標値	—	93.5%	94.6%	93.5%	93.9%		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
高等教育改革の総合的な推進等（平成13年度）（再掲）		①～⑥		0137		—		
卓越大学院プログラム（平成30年度）		①～⑥		0129		—		
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標の見直し、実績値の更新						

達成目標3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。						目標設定の 考え方・根拠	グローバル化が加速する中では、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要である。 このため、「社会を生き抜く力」の確実な養成を前提とし、英語をはじめとする外国語教育の強化、大学生等の留学生交流・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組への支援を実施するとともに、意欲と能力ある全ての日本の若者に、留学機会を実現させる。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
①大学間交流協定等に基づく日本人学生の海外派遣数（人）	60,810	66,058	70,541	66,450	532	調査中	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・国内大学の国際競争力を測定する指標の一つとして、在籍学生のグローバル化を示す、大学間交流協定等によって海外派遣（学位取得を目的とした教育又は研究等のほか、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動等を含む）された日本人学生数を設定。 増加することが望ましいことから、目標値は前年度以上とする。 【出典】 平成28～29年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査 平成30～令和2年度日本人学生留学状況調査
	年度ごとの 目標値	60,810	66,058	70,541	66,450	532		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②外国人留学生数（人）	239,287	267,042	298,980	312,214	279,597	242,444	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・大学間の国際交流促進のため、大学等間交流協定に基づき受入れる外国人留学生数の増加を目指す。 【出典】平成28～令和3年度外国人留学生在籍状況調査
	年度ごとの 目標値	239,287	267,042	298,980	312,214	279,597		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③我が国の大学における外国人教員比率	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%	4.8%	5.0%	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・外国人教員比率を向上させ、大学の国際化を推進することで世界水準の教育研究拠点の確立を目指す。そのため、組織の国際化指標として代表的な外国人教員比率を測定指標とし、目標値は前年度以上とする。 【指標の根拠】 ・分母：教員数 分子：外国人教員数 【出典】 平成28～令和3年度学校基本調査
	年度ごとの目標値	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%	4.8%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④我が国の大学と外国の高等教育機関の交流協定数	38,264	41,626	44,814	47,954	49,896	今後調査	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・大学間の国際交流促進のため、大学等間交流協定数の増加を目指す。 【出典】 平成28～令和2年度大学における教育内容等の改革状況調査
	年度ごとの目標値	38,264	41,626	44,814	47,954	49,896		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
大学の世界展開力強化事業 (平成23年度)		①～④		0153		—		
スーパーグローバル大学創成支援事業 (平成26年度)		①～④		0154		—		
高等教育改革の総合的な推進等 (平成13年度) (再掲)		①～④		0137		—		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2021関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】						目標設定の 考え方・根拠	高等教育の質に着目する場合、事前評価としての行政による設置認可と事後評価としての評価機関による第三者評価を言わば両輪とした、質の保証が必要であり、事前・事後の評価の関係については、双方の適切な役割分担と協調を確保することが重要とされているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	—	
① 大学機関別認証評価実施数において適合認定を受けた大学の割合（大学・短期大学）	98.6%	95.0%	94.0%	98.9%	98.6%	99.1%	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 全ての国公私立の大学が政令で定める期間（大学等は7年以内、専門職大学院は5年以内）ごとに適切に認証評価を受審し、適合認定を受けていることを確認することで、大学における教育研究の質の向上が図られているか確認できるため。 【出典】認証評価結果報告書
	年度ごとの目標値	96.5%	96.5%	96.5%	96.5%	96.5%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R8年度	
② 「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合（※） 【新経済・財政再生計画改革工程表2021関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2021のKPI】	—	—	—	—	—	—	80.0%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 複数併存・重複する大学評価制度の関係整理、効率化、客観的指標に基づく、厳格な第三者による相対的かつメリハリある評価への改善を図ることから、新経済・財政再生計画改革工程表2021KPIにおいて、令和8年度に大学へ実施予定の調査で概ね「評価による無用な負担が軽減された」との回答を得ることを目指し、目標を80%としたことを踏まえ、設定。 ※認証評価の制度改正は関係審議会の審議を経て行われる予定のため、制度改正後に現状値を調査 【新経済・財政再生計画改革工程表2021関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2021のKPI】 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
高等教育改革の総合的な推進等 (平成13年度) (再掲)	①	0137	—
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費 (平成16年度) 【新経済・財政再生計画改革工程表2021関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2021のKPI】	①②	0156	文部科学大臣から認証を受けた評価機関として、国公立の大学及び高等専門学校の教育研究、組織運営、施設整備の総合的な状況に関し、大学等からの求めに応じて、評価を行う。 【新経済・財政再生計画改革工程表2021関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2021のKPI】
認証評価制度 (平成16年度) 【新経済・財政再生計画改革工程表2021改革項目関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2021のKPI】	①②	—	国公私の全ての大学、短期大学、高等専門学校は、定期的に、文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による評価（認証評価）を受けることが義務付けられている。 ①大学等の総合的な状況の評価（いわゆる機関別認証評価） 大学等の教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況について評価（7年以内ごと） ②専門職大学院等の評価（いわゆる分野別認証評価） 専門職大学院等の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について評価（5年以内ごと） 【新経済・財政再生計画改革工程表2021関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2021のKPI】
昨年度事前分析表からの変更点	改革工程表の改訂による更新 集計の見直しによる目標値及び実績値の修正		

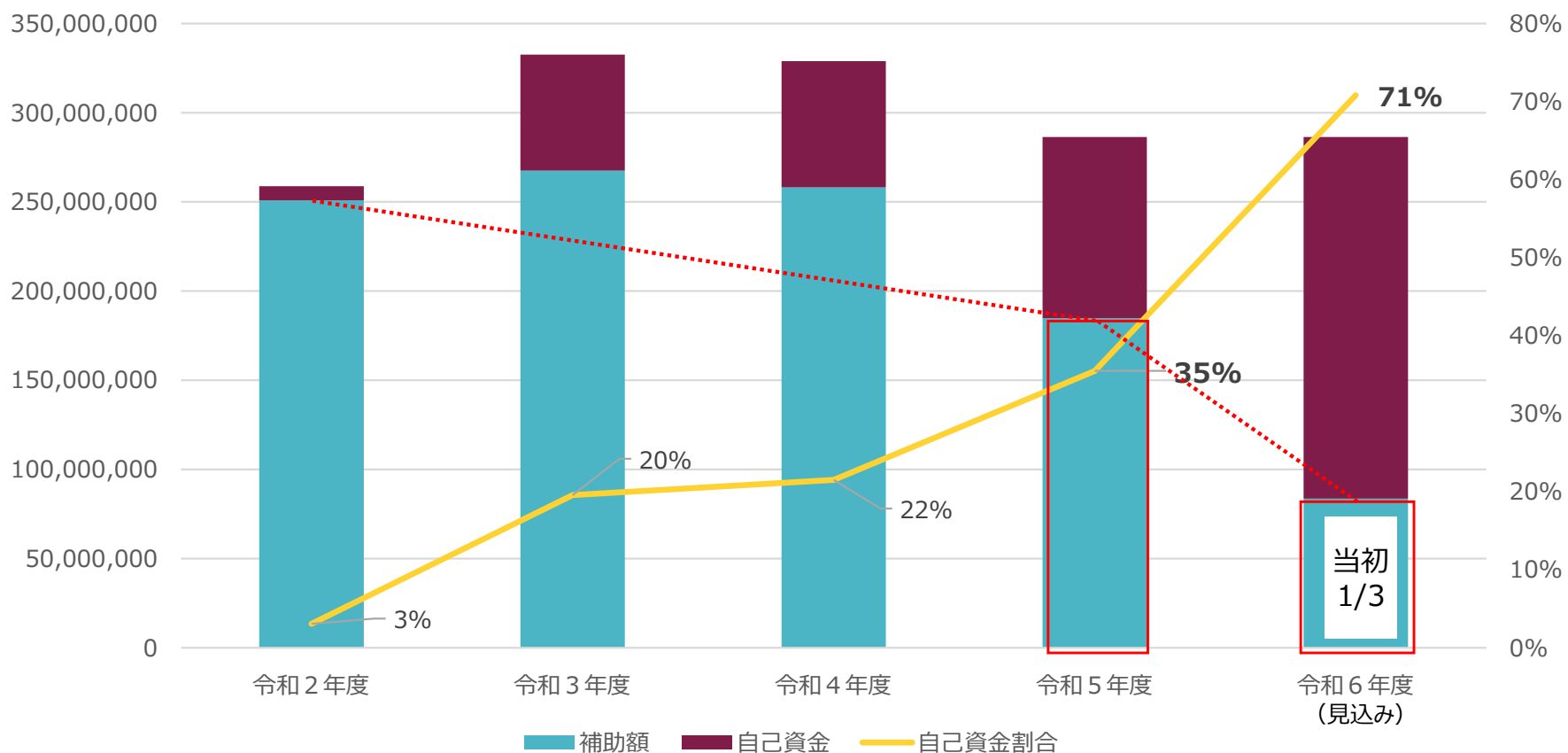
達成目標5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。 【新経済・財政再生計画改革工程表2021等に挙げられた取組に関連する達成目標】						目標設定の 考え方・根拠	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化することが求められており、新経済・財政再生計画改革工程表2021においても少子化の進展を踏まえた予算の効率化、国立大学への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化について記載されている。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
①国立大学法人の 寄付金収入 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	990億	—	—	—	990億	1,193億	年平均5% の増加	【測定指標及び目標値の設定根拠】 国立大学の経営力強化のためには、それぞれの大学が寄附金収入を増加していくことが必要不可欠であることから、この測定指標を設定した。また、目標値においては、前回のKPIの基準年度である2014年度から2020年度にかけて国立大学法人の寄附金受入額は年平均5%増加しており、引き続き寄附金の獲得の増加を目指していくことが必要であり、【新経済・財政再生計画改革工程表2021KPI】においても、国立大学法人の寄附金収入を2021年度から2025年度までに、年平均5%の増加を目標としていることを踏まえ、設定。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
②研究大学における、35～39歳の 大学本務教員数に占める テニュア教員及びテニュア トラック教員の割合 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	44.8%	—	—	44.8%	45.2%	45.6%	48.3%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 学内における人事給与マネジメントを推進し、国立大学の経営力が強化されることで、若手のテニュア教員等が増加すると考えられることから、この測定指標を設定した。目標値においては、ポストドクターがアカデミアでのキャリアを選択する場合には、遅くとも、博士号取得後10年から15年頃までにテニュア等の安定的なポストに就けるよう、計画的に若手研究者育成に取り組むことが推奨されている。博士号取得10年目の者は、35～39歳の年齢層に属していることが想定されているため、このような若手がテニュア教員又はテニュアトラック教員として安定的なポストを得られるようにしていくという考え方のもと、【新経済・財政再生計画改革工程表2021KPI】において、研究大学における、35～39歳の大学本務教員数に占めるテニュア教員及びテニュアトラック教員の割合を、2025年までに2019年における割合の1割増とすることを目標としていることを踏まえ、設定。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
③監事を常勤化した国立大学法人の割合 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	52.00%	—	—	—	52.00%	59.00%	100.00%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 国立大学法人の経営力強化のためには、法人業務の適切な執行を担保し、運営状況の監査を行う監事が重要な役割を持っており、かつ監事がこうした役割を十分に果たしていくためには、常勤化が必要となるため、この測定指標を設定した。また、目標値においては、常勤監事の重要性を鑑みれば、一部の大学ではなく全ての大学が常勤監事を有するべきものであり、かつ、【新経済・財政再生計画改革工程表2021KPI】において、監事を常勤化した国立大学法人の割合を目標としていることを踏まえ、設定。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④運営費交付金の客観・共通指標の実績を学内の戦略的な予算配分に活用する国立大学の割合 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPI】	37%	—	—	—	37%	77%	前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 運営費交付金の客観・共通指標を学内の戦略的な予算配分に活用することで、国立大学法人の経営力強化につながると考えられるため、この測定指標を設定した。また、目標値においては、前年度活用していなかった大学が、運営費交付金の客観・共通指標の実績を学内の戦略的な予算配分に活用することが重要であり、かつ【新経済・財政再生計画改革工程表2021KPI】において、運営費交付金の客観・共通指標の実績を学内の戦略的な予算配分に活用する国立大学の割合が毎年度前年度の実績を上回ることを目標としている事を踏まえ、設定。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	37%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
⑤客観・共通指標における運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPI】	1億円あたり約3.4本	—	—	1億円あたり約3.4本	1億円あたり約3.3本	1億円あたり約3.7本	加重平均が前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「運営費交付金の客観・共通指標における運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数」の値は、国立大学法人が確かなコスト意識を醸成し、経営力を強化していくに依りて、大学の研究生産性が向上されるものと考えられるため、この測定指標を設定した。また、目標値においては、【新経済・財政再生計画改革工程表2021KPI】において、客観・共通指標における運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数について、加重平均が前年度より増加することを目標としていることを踏まえ、設定。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	1億円あたり約3.4本	1億円あたり約3.3本		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国立大学改革・研究基盤強化推進事業 (平成24年度)	②	0155	—
国立大学法人の運営に必要な経費 (平成16年度)	①②④⑤	0160	新経済・財政再生計画改革工程表2021において、国立大学法人運営費交付金等について、P D C Aの確立、学内配分や使途等の見える化、戦略的な配分割合の増加が記載されている。
国立大学法人法の一部を改正する法律 (令和4年度)	③	—	—
昨年度事前分析表からの変更点	令和3年度を目標値年度としていた測定指標を廃止し、新経済・財政再生計画改革工程表2021に設定されているKPIを指標として設定。		

- ・事業の進捗に合わせて補助金額を逡減予定（令和5年度：初年度補助金額の2 / 3、令和6年度：初年度補助金額の1 / 3）
- ・初年度から一定の学内外資源を確保するとともに事業の進捗に合わせて学内外資源を増加させ、逡減に関わらず取組自体の水準（教育研究の内容、学生支援の水準など）を維持

【単位：円】

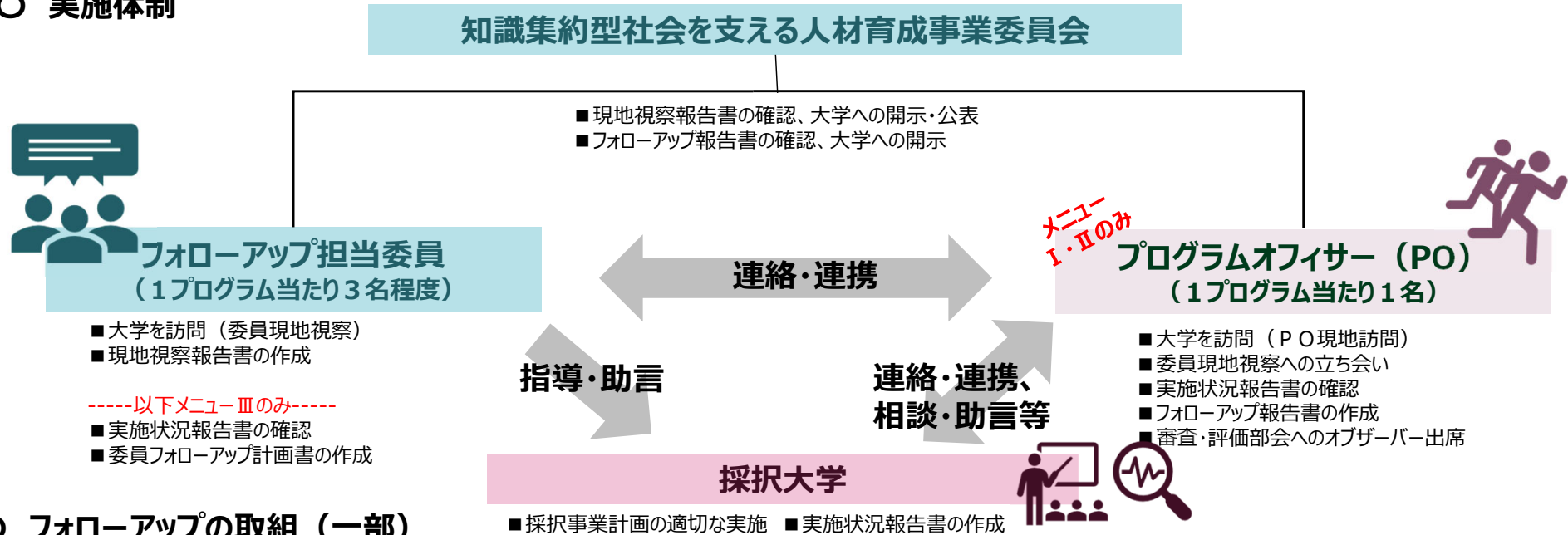


※令和6年度採択のメニューI・IIの6事業について計上

知識集約型社会を支える人材育成事業 フォローアップの概要

事業目的の着実な達成に資するため、採択事業計画を実施する大学に赴き、事業参加学生を含む関係者との質疑応答及び教育現場・施設の視察等を行うことにより、採択事業計画の進捗状況を適切に把握・確認するとともに、必要に応じて指導・助言を行う。

○ 実施体制



○ フォローアップの取組 (一部)

① 毎年度実施

毎年度終了時に、採択事業計画ごとに実施状況報告書を作成し、委員会に提出し、担当委員は、事業計画が適正に実施されているかどうかを確認する。実行中期段階として採択3年度目(令和5年度)までを目処に、教育現場等の視察を実施する(委員現地視察)

② 中間評価【令和4年度に実施】(メニューⅠ・Ⅱ)

本事業に採択された大学の取組の進捗状況等について評価を行い、その結果を各大学に示し適切な助言を行うとともに社会に公表することにより、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材育成の実現に資する。

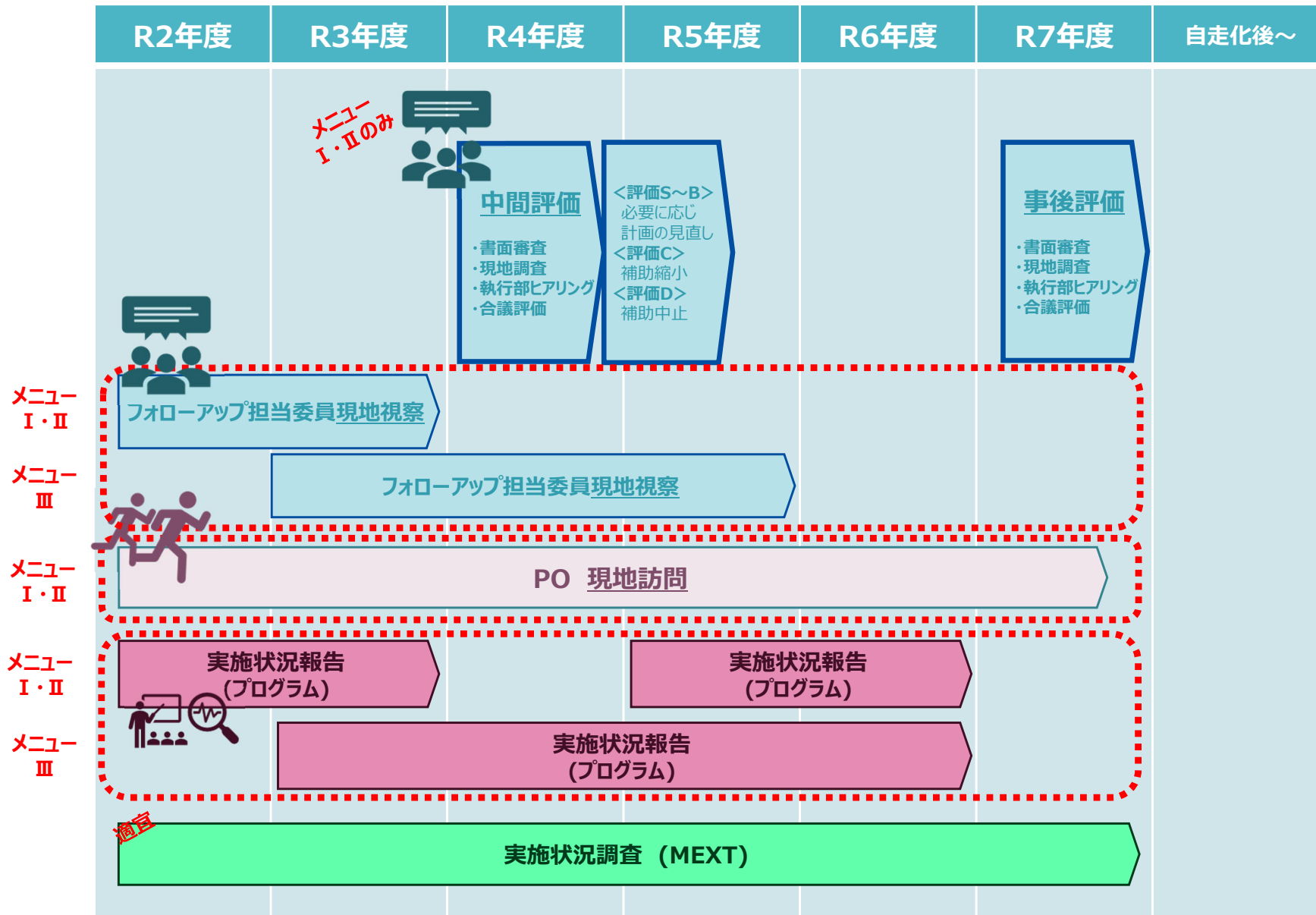
③ 事後評価【令和7年度に実施予定】

中間評価結果を踏まえた対応が適切に行われ事業目的が達成されたかを評価し、補助期間終了後の自走化の定着に資する。

○ 主なフォローアップの観点

- ・事業の趣旨・目的が適切に理解されているか。
- ・学内外の関係者間で、事業において取り組む改革の内容が適切に共有されているか。
- ・事業計画の実施・運営体制は適切に構築されているか。
- ・事業計画は当初の構想・計画に沿って順調に進捗しているか。
- ・審査結果に付した留意事項、現地視察報告書及び委員フォローアップ報告書の意見等への対応はなされているか。 など

知識集約型社会を支える人材育成事業 フォローアップの流れ



知識集約型社会を支える人材育成事業委員会 委員等名簿

【参考1】知識集約型社会を支える人材育成事業委員会 委員名簿（令和4年度）

乾 喜一郎	リクルート進学総研 主任研究員（社会人領域）
上田 紀行	東京工業大学 副学長 リベラルアーツ研究教育院 教授
大橋 洋士	慶應義塾大学 理工学部 教授
大森 昭生	共愛学園前橋国際大学・短期大学部 学長
沖 裕貴	立命館大学 教育開発推進機構 教授／教育・学修支援センター 副センター長
川島 啓二	京都産業大学 共通教育推進機構 教授／初年次教育センター長
○小林 傳司	大阪大学 CO デザインセンター 特任教授、 国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター センター長
酒井 啓子	千葉大学 大学院社会科学研究院 教授
清水 一彦	山梨大学 理事・副学長
鈴木 雅子	株式会社パソナグループ エグゼクティブアドバイザー
深澤 晶久	実践女子大学 学長補佐／文学部国文学科 教授／社会連携推進室長
◎村上 雅人	芝浦工業大学 学事特別顧問
森 朋子	桐蔭横浜大学 学長
山本 雅淑	大正大学 客員教授/地域構想研究所 副所長補佐

（計14名） ※◎委員長、○副委員長

【参考2】知識集約型社会を支える人材育成事業委員会 プログラムオフィサー名簿（令和4年度）

一ノ瀬 友博	慶應義塾大学 環境情報学部 学部長・教授
井上 雅裕	慶應義塾大学 大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任教授
佐々木 健二	岡山大学 名誉教授
野村 純	千葉大学 教育学部 副学部長／アジア・アセアン教育研究センター センター長
藤井 恒人	東京農工大学 グローバル教育院 教授
松野 浩嗣	山口大学 理事・副学長（総務企画・DX・情報セキュリティ・大学評価担当）
山田 剛史	関西大学 教育推進部 教授

（計7名）

知識集約型社会を支える人材育成事業（メニューI・II） 中間評価結果一覧

【S評価：計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。】

メニュー I

	大学名	プログラム名称
1	新潟大学	全学分野横断創生プログラム
2	東京都市大学	ゲームチェンジ時代の製造業を切り拓く「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム

メニュー II

	大学名	プログラム名称
1	麻布大学	動物共生科学ジェネラリスト育成プログラム

【A評価：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。】

メニュー I

	大学名	プログラム名称
1	金沢大学	融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ社会変革先導人材育成プログラム
2	大正大学	新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業

【B評価：一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。】

メニュー I

	大学名	プログラム名称
1	信州大学	全学横断特別教育プログラム「ライフクリエイター人材養成コース」

【C評価：取組に遅れが見られるなど、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、財政支援の縮小を含めた事業計画の抜本的な見直しが必要である。】

【D評価：現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しがなく、採択大学への財政支援を中止することが必要である。】

該当なし

知識集約型社会を支える人材育成事業（メニューI・II）中間評価結果（概要）

※知識集約型社会を支える人材育成事業（メニューI・II）中間評価結果を基に作成

- 知識集約型社会を支える人材育成事業（メニューI・II）は補助期間を5年間としており、令和2年度に採択したメニューI・IIの6事業について、中間年度に当たる令和4年度に中間評価を実施した。
- 多くのプログラムが順調に進捗していると評価され、例えば以下のような取組・成果や課題が見受けられた。

○ 評価結果で明らかになった成果、特色ある取組の例

1. 事業の具体的な取組の進捗状況

取組・成果

- ・学長を中心とした体制の下、教職協働により運営する組織体を設置し、学部学科の専門教育と連携を取りながら事業を推進
- ・新たな学類を設置するとともに、固有の教育プログラムを新設し、当初計画を前倒して実施
- ・データサイエンス教育において、企業と連携し文系学生であっても将来に必要なスキルと認識しやすい仕組みを導入。また苦手な学生向けにチューターやSAがサポートする学習支援システムを組み合わせしており、文系大学におけるモデルケースだと評価
- ・サイエンスリテラシーテスト及びコンピテンシーテストを通じて、学生の成長の可視化を行っている

2. 事業の実施計画・継続性

取組・成果

- ・本事業を大学の中期計画等に位置付けるなどしており、必要な予算の確保なども行われる予定であり、継続性も高い
- ・全学展開に向けて非常勤講師を含めた学内教職員のFD・SDを推進するとともに、本事業の理念に適応する各学科のカリキュラムの再編を検討中

3. 事業成果の普及

取組・成果

- ・シンポジウム・セミナー開催、ホームページやリーフレット作成、関連学会での発表、ラジオ出演、履修学生の声の公開など多様な方法により、当該事業における教育モデル発信に尽力している
- ・（メニューII唯一の採択校として）事業の意義と重要性を、高等学校を含めた外部に積極的に広報している

○ 評価結果で明らかになった課題の例

- ・「文理融合」の理念が、学生に十分に理解・実感されていないとの声があり、今後の取り組みを期待する
- ・キャンパスが離れていることで生ずる不具合が解決されておらず、複数学部間でのカリキュラム調整ができず、本事業の授業時間を全学的に確保できていない
- ・本事業と各学科のカリキュラムとの整合性が道半ばの為、一貫した教育プログラムとすることを期待する